ン　　　　　　　　　　　　　　**トレンド研究会**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**１９９１年１１月２６日**

**ロゴス文化会館**

テーマ　**西中国地方の活性化の要**

**「国際職業訓練学院」（IVTI）設立構想について**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発題者　大脇　準一郎

**Ⅰ　２１世紀への新しい経営理念**

　　　　　　　　　　　　社会的貢献、人間尊重、国際性

**Ⅱ　情報化時代と鳥取**

１．鳥取のデメリットをメリットに。引っ込み思案の殿様商売

２．１９９０年代のトレンド

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ‘６０年代 | ‘７０年代 | ‘８０年代 | ‘９０年代 |
| 効率化重工業化物 | 自由化ハイテク化（脱工業化）物＋金 | 多様化情報化国際化物＋金人＋情報化 | 個性化文化グローバル化＋企業文化 |

1. 国家・企業のグローバル化 →地域・個人のグローバル化
2. 技術→情報化→ソフト化→文化（遊び）
3. 高齢化・・・・・人口の１０％（生涯教育）
4. 技術革新、コンピューター、衛星放送

　現代の課題

　　　　短期：ソ連東欧の危機、貿易摩擦、途上国の累積責務・・・

　　　　長期：地球環境破壊、資源エネルギー、人口問題、

　　　　　　　道徳的退廃、教育の危機

**Ⅲ　２１世紀と大学**

1. 大学会のトレンド

個性化、高度化、経営情報、英語、国際文化、看護

鳥取大学「人間文化コミュニケーション学部」創設

２．２１世紀に向けた教育改革

①教育問題＝人間を形成する生態系の問題　②国際化　③情報化　④新しい価値観の樹立　⑤社会性　⑥留学生の受け入れ体制の改善　⑦民間の活力の導入

３．アメリカ大学日本校

障害｛文化省の不認可、日米の教育システムの相異

４．国際協力大学の例

　　　　①国際開発高等教育機構（外務省）・・・｛ODAを効果的に実施するための援助人

　　　　　材。高等教育機関における開発援助の教育、研究の促進

　　　　②アジア経済開発大学（通産省）

　　　　③留学生のトレンド

　　　　　Cf,　国連大学、国際平和大学、国際大学、筑波大学、JICA研究所、

　　　　　　　　アジア学院

　　５．太平洋大学構想（１９７８）

　　　　２１世紀の新しい文化の可能性を探り、環太平洋文化の開発・発展と太平洋共同体形成の為の人材養成

　　　　言語教育、地域研究、地域開発センターの３学部

付属機関｛国際訓練センター、コミュニケーションセンター、データーセンター

６．国際企業文化大学／日米企業文化センター

　　新しい企業理念の構築、企業活動、ならびに経営者行動比較、研究調査、

教育啓蒙

７．鳥取国際経営情報短期大学構想

　　①電気・電子・情報系　②法・経・商　③外国語系

　　人材の育成、地域の活性化、文化レベルの向上、町づくり、シンボル性、

経済効果

　　８．その他の新構想大学

　　　　新見短大、広域事務組合方式

　　　　神奈川歯科大とTSD・・・経営情報と文化、産学共同

　　　　第二放送大学構想・・・筑波学園都市

　　　　衛星大学構想・・・中京大

**Ⅳ　国際職業訓練学院**　International Vocational Technology Institute

 専修学校レベル→大学.

１．趣旨

①グローバルでローカルな時代　先進国と後進国（南北問題）

　　　　　　　　　　　　　　都市と農村（過疎問題）

②精神と物質文明、東西の融合、真の幸福、Quality of Life

大西洋→太平洋文化→日本海→アジアの時代

③平和な時代の到来

④福祉、平準化、自立心、協力

⑤GIF構想、物から人へ、心の時代へ

国連大学　Global Education

 基本理念｛共存・共栄・共義、国際貢献（留学生）、社会性（高齢化、生涯

　　　　　　　　　　　教育｝

２．目的

* + 1. 国際協力の人材育成　②発展途上国の国づくりに貢献
		2. 地元産業、西中国地方の活性化に貢献

３．目標

①初年度入学者数１２０人、３年度３６０人

* + 1. 修学年限３年

1)語学、一般教養、基礎技術

2)専門技術教育

3)地元産業等で実習

③卒業後の進路

自国、または外国へ帰国（４０名）地元産業へ就職（４０名）

国内他府県へ就職（４０名）

* + - * 1. 奨学金制度

④将来は１０００人～２０００人規模に拡大

４．資金計画

①自己資金

県、市、町、村、地元企業

　　　 　　**②**　全国から公募

　　　　　 GIF、政府、投資家,外務省、通産省、文部省、国土省、経済庁、建設省

５．スケジュール

①基本構想研究所発足　１９９１～１９９２

マスタープラン委員会（調査研究構想、渉外、公報）、組織委員会、

財務委員会

②設立決定　１９９３

教官募集、学生募集、建設計画

* + 1. 建築着工
		2. 完成　１９９５．４　開校

６．組織

①コアメンバーの選定　：シンボル、学長、国際大学の例

②地元産業界の協力体制：産、官、学、政

③全国的協力体制： 東京（産、官、学、政）中国地方、西中国地

④国際ネットワーク

７．潜在資産の点検

* + 1. 教育・研究機関、境水産高校、智頭農林、砂丘研究所、農業者大学
		2. 地元企業（鳥取三洋、日本セラミック）

**鳥取の活性化と大学設置**

　国際企業文化研究所所長　尾脇 準一郎

　鳥取に大学誘致を計って十五年、何故実現しないのであろうか？　誘致に成功した市に比べて、資金の準備、市・県議が大学側へ日参するほどの熱意に欠けること、来る大学側の立場に立った、消費者オリエンテッドな発想に欠けることである。この点、三年前、鳥取市調査レポートで国土庁長官賞を受賞した宮寺氏の指摘、「鳥取市民気質を引っ込み思案の殿様商売と見た。これが地域活性化のガンであり、この点を直さない限り、観光開発、企業誘致どれを行っても、うまく行く保証はない」との指摘は、正鵠を得ている。この打開策は？　「なぜ今、大学設置なのか？」

 先ず、そのニードを分析することである。昨年、隣の島根県には、職業訓練大学校準備中を含め、三つの大学が、新潟では、今年四つの大学がそれぞれ開校したが、付和雷同、手前勝手な発想を厳しく分別して、使命感にまで昇華するようなニードを探るべきであろう。小生は三年前、地元の諮問を受け、鳥取の弱点を長所に変える“逆転の発想”とも言うべき、“国際社会のニード”に答える「国際協力大学（国際職業訓練学院）構想」を発表した。当時、外務省筋、国際貢献の必要性を痛感される全国の有識者から、ご賛同を頂いたことを申し沿えておきたい。　まず、市・県政に願うことは、大学の位置付けである。鳥取市の予算配分を見ても、老人福祉に偏っており、これでは若者で賑わう街づくりは、「夢のまた夢」であろう。

　大学は、教育、研究、奉仕を使命とする。大学は未来社会への対備、生涯教育のセンター、コンサートなどの市民のイベント、交流、憩いの場、国際交流の最も有効な拠点でもある。米国では、大学生中心の学園都市がいくつもある。　大都市からの借り物イベントも、受け皿がない限り、地元に文化、情報、知識は根付かない。多くの優秀な人材も、その優秀な技能を地元に還元できない。大学はこの受け皿でもある。

　東京で数十年、大学界に携わって、多くの大学の浮沈を見てきた。大学設立には、人とビジョンと資金がかみ合うことが必須である。その中でも、大学設立の教育的使命感に燃えるキーパーソンの存在が最も重要である。　７０年代初頭に設立された筑波大学は、高度経済成長下の日本で、大学紛争、田中政権、東京教育大の移転という社会情勢の中で、「国際A級の大学を！」という福田信之マスタープラン委員長を中心とする教授たちの、憂国の情、教育熱から生まれたものであった。金も政治も、志あれば付いて来るといった“気概”が重要であることを、筑波大や新潟の国際大学の例は教えている。先日亡くなられた宮崎正雄先生（筑波大学参与）は、根っからの教育者であられた。最後にお伺いした折、政治の話はかけらもなく、ただ教育者としての心構えを、時間を忘れて遺言の如く語ってくださった。先生のご冥福を心からお祈りしたい。　**1994年4月22日、日本海新聞『潮流』**